

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 日本乾溜工業株式会社

【英訳名】 NIPPON KANRYU INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 東 幸 夫

【本店の所在の場所】 福岡市東区馬出一丁目11番11号

【電話番号】 092 - 632 - 1050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 大 谷 友 昭

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区馬出一丁目11番11号

【電話番号】 092 - 632 - 1050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 大 谷 友 昭

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	8,461,441	8,190,222	13,656,998
経常利益 (千円)	818,264	821,372	929,578
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	563,332	553,618	630,795
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	446,428	535,802	488,023
純資産額 (千円)	6,264,603	6,780,639	6,306,198
総資産額 (千円)	11,950,750	12,239,796	9,992,307
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	111.77	109.84	121.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	45.85	45.06	51.34
自己資本比率 (%)	52.4	55.4	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,449	662,451	172,005
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,063	56,144	189,348
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,553	74,553	88,832
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,109,567	3,316,303	2,784,549

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	85.96	91.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況で推移しました。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、企業間競争の激化、建設労働者不足などによる建設コストの上昇により、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は、81億90百万円（前年同四半期比3.2%減、2億71百万円減）、営業利益は7億97百万円（同0.0%増、0百万円増）、経常利益は8億21百万円（同0.4%増、3百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億53百万円（同1.7%減、9百万円減）となりました。

なお、当社グループの業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （建設事業）

建設事業における工事につきましては、災害復旧や防災減災のための法面工事や自然景観に配慮した公園等の景観工事が増加したことから、前年同四半期を上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、震災復興関連の土木資材や駅前広場の歩道屋根等の景観資材、橋梁等のメンテナンス資材が減少したことから、商品売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は67億69百万円（前年同四半期比4.3%減、3億6百万円減）、セグメント利益は、資材販売に比べて利益率の高い工事売上が増加したことにより、8億27百万円（同1.1%増、8百万円増）となりました。

#### （防災安全事業）

防災安全事業の業績につきましては、備蓄用の簡易トイレや発電機等の資機材の販売は官公庁からの発注量減少に加え、企業間競争の激化により前年同四半期を下回りましたが、備蓄用の食糧品の販売が堅調に推移したことから、売上高は前年同四半期を上回りました。

なお、当第2四半期連結累計期間における感染症対策商品の販売は前年同四半期並みとなりました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は11億76百万円（前年同四半期比5.9%増、65百万円増）、セグメント利益は1億11百万円（同7.9%増、8百万円増）となりました。

#### （化学品事業）

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、消費税増税の反動や新型コロナウイルス感染拡大の影響によりタイヤ需要が低調に推移したことから、売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、化学品事業の売上高は2億43百万円（前年同四半期比11.0%減、30百万円減）、セグメント利益は47百万円（同19.0%減、11百万円減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、122億39百万円（前連結会計年度末比22.5%増、22億47百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が94億89百万円（同32.7%増、23億38百万円増）となりました。その主な要因は、第2四半期連結会計期間特有の傾向として売上債権の残高が前連結会計年度末と比較して増加する傾向にあることから受取手形・完成工事未収入金等の残高が15億82百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、27億49百万円（同3.2%減、90百万円減）となりました。その主な要因は、当社が保有している株式の価格が下落したことにより投資有価証券が34百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、54億59百万円（同48.1%増、17億73百万円増）となりました。その主な要因は、第2四半期連結会計期間特有の傾向として仕入債務の残高が前連結会計年度末と比較して増加する傾向にあることから支払手形・工事未払金等の残高が18億52百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、67億80百万円（同7.5%増、4億74百万円増）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を5億53百万円計上したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、33億16百万円（前年同四半期比6.6%増、2億6百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億62百万円の資金の増加となりました（前年同四半期は60百万円の増加）。その主な要因は、法人税の支払により資金が2億5百万円減少しましたが、税金等調整前四半期純利益を8億11百万円計上したことにより資金が増加したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、56百万円の資金の減少となりました（前年同四半期は1億21百万円の減少）。その主な要因は、建設用施工機購入などの設備投資の支払により資金が65百万円減少したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、74百万円の資金の減少となりました（前年同四半期は64百万円の減少）。その主な要因は、株主配当金の支払いにより資金が61百万円減少したことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
優先株式	2,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計 期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,102,000	5,102,000	福岡証券取引所	単元株式数 100株 完全議決権株式であり、議決権内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
第1回優先株式 (注)1	2,000,000	2,000,000	非上場	単元株式数 100株 (注)2、3、4、5
計	7,102,000	7,102,000		

(注) 1 第1回優先株式は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

2 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

第1回優先株式は、当社の普通株式の株価を基準として基準価額が修正され、取得と引換えに交付する普通株式数が増減します。行使価額修正条項の内容は(注)5に記載のとおりであります。

行使価額の修正基準は、毎年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎事業日の終値の平均値といたします。

行使価額は、前項記述の平均値が138円を上回るときは138円を上限とし、41円を下回るときは41円を下限といたします。

当社は、いつでも法令の定めるところに従って、第1回優先株主との合意により当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等を取得し、法令の定めるところに従って消却することができます。

3 第1回優先株式の権利の行使に関する事項についての第1回優先株主との間の取り決めはありません。また、当社の株券の売買に関する事項についての第1回優先株主との間の取り決めはありません。

4 第1回優先株式は、第三者割当(債務の株式化 10億円)により発行されたものであります。

5 優先株式の内容は次のとおりであります。なお、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。また、第1回優先株式は、当社の自己資本の充実と財務体質の改善及び強化を目的として発行されたものであり、第1回優先株主との合意により株主総会において議決権を有しておりません。

###### 優先期末配当金

(イ)当社は、剰余金の配当を支払うときは、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、当該事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、1事業年度につき優先株式1株あたり下記(ロ)に定める額の剰余金の配当(以下「優先期末配当金」という。)を分配可能額がある限り必ず支払う。但し、当該事業年度において下記(ハ)に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

## (ロ)優先期末配当金の額

1株あたりの優先期末配当金の額は、以下の算式に従い計算される金額又は50円のいずれか少ない額とする。初年度における優先期末配当金は、配当起算日から事業年度の最終日までの日数(初日および最終日を含む。)で日割計算した額とする。優先期末配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

優先配当金 = 500円 × (日本円TIBOR + 1.50%)

「日本円TIBOR」とは、2005年3月28日または2005年10月1日以降の毎年10月1日(以下「優先配当算出基準日」という。)午前11時現在における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値をいい、上記計算式においては、次の優先配当算出基準日の前日までの各事業年度について適用される。但し、優先配当算出基準日が銀行休業日の場合は直前営業日を優先配当算出基準日とする。

優先配当算出基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR 6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値又はこれに準ずると認められるものを日本円TIBORに代えて用いるものとする。

日本円TIBOR又はこれに代えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

## (ハ)優先中間配当金

当社は、中間配当金を支払うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき各事業年度における優先期末配当金の2分の1に相当する額の金銭(以下「優先中間配当金」という。)を必ず支払う。優先中間配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

## (ニ)非累積条項

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当が優先期末配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

## (ホ)非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先期末配当金又は優先中間配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

## 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき500円を支払う。

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、前記の金額を超えては残余財産の分配は行わない。

## 優先株式の取得請求と金銭の交付

(イ)優先株主は、2009年10月1日以降、毎年1月1日から1月31日までの期間(以下「取得請求可能期間」という。)において、当社に対して、毎事業年度に、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、優先株式1株を取得するのと引換えに、当該優先株式の発行価額に相当する金銭の交付を請求をすることができる。この請求があった場合、当社は、取得請求可能期間満了の日から1ヶ月以内に、金銭を交付する。

(ロ)取得請求により交付すべき金銭の合計額が前事業年度における分配可能額の2分の1を超える場合、取得の順位は、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

## 合意による取得・消却

(イ)当社は、いつでも法令の定めるところにしたがって優先株主との合意により、分配可能額を上限として、優先株式を有償で取得することができる。

(ロ)当社は、取得した優先株式を取締役会決議によって消却することができる。

## 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

## 種類株主総会の決議事項

法令に定める種類株主総会の承認事項および次の事項については、種類株主総会の承認を要する。

剰余金の配当、中間配当、自己株式取得(優先株主による取得請求権の行使及び優先株主との合意による有償取得を含み、無償取得、会社法の規定に基づく株式取得請求権に応じた買取、会社法第234条第4項に基づく1株に満たない端株の買取及び同法第197条第3項に基づく所在不明株主の株式の買取は含まない。)資本又は準備金の減少に伴う払戻し(以下あわせて「剰余金の分配等」という。)の結果、最終の貸借対照表上の金額を基準として算出した純資産額が10億円を下回ることになる剰余金の分配等の決定。

## 優先株式の取得請求と普通株式の交付

優先株主は、2008年4月1日以降いつでも、当社に対し、当該優先株式の取得を請求することができる。この場合、当社は、当該優先株主又は優先登録株式質権者に対し、優先株式1株と引換えに、払込価額を基準価額で除して得られる数の普通株式の交付を請求することができる。但し、前記普通株式の数の算出にあたっては1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

## 基準価額

定款に定める取得請求が2008年4月1日から2009年3月31日までの間に行われた場合、138円(以下、「当初基準価額」という。)を基準価額とする。定款に定める取得請求が2009年4月1日以降に行われた場合については、毎年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を、同年4月1日より翌年3月31日までの1年間に取得請求する場合の基準価額とする。但し、前記の平均値が、当初基準価額を超えたときは当初基準価額を、当初基準価額の30%を下回ったときは当初基準価額の30%を、基準価額とする。

## 基準価額の調整

- (イ)優先株式の発行後に、次に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下、「基準価額調整式」という。)により基準価額を調整する。

$$\text{調整後基準価額} = \text{調整前基準価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- (A)基準価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(自己株式を処分する場合を含む)
- (B)株式の分割により普通株式を発行する場合
- (C)基準価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式への新株予約権を発行する場合又は基準価額調整式を使用する時価を下回る価額で普通株式を引換えとして交付する内容の取得請求権付株式を発行する場合
- (ロ)前項(A)から(C)に掲げる場合の他、合併、資本の減少又は普通株式の併合などにより基準価額の調整を必要とする場合には、合併比率、資本の減少の割合、併合割合などに即して、取締役会が適当と判断する価額に変更する。
- (ハ)基準価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後基準価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。
- (ニ)基準価額調整式に使用する調整前基準価額は、調整後基準価額を適用する前日において有効な基準価額とし、また、基準価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は調整後基準価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。
- (ホ)取得請求により交付する株式の内容  
当社普通株式  
優先株式併合・株式分割・株式無償割当て、募集株式等の割当てを受ける権利等
- (イ)当社は、法令に定める場合を除き、優先株式については、株式の併合又は分割を行わず、また優先株主に対しては、株式無償割当てを行わない。
- (ロ)当社は、優先株主に対しては募集株式又は募集新株予約権もしくは新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えず、新株予約権無償割当てを行わない。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		7,102,000		413,675		500,000

## (5) 【大株主の状況】

## 所有株式数別

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	2,245	31.89
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	290	4.12
日鉄建材株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	220	3.12
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	191	2.71
株式会社にしけい	福岡市博多区店屋町5-10	188	2.67
日本乾溜工業従業員持株会	福岡市東区馬出1-11-11	170	2.42
日本乾溜工業取引先持株会	福岡市東区馬出1-11-11	141	2.00
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	134	1.90
JFE建材株式会社	東京都港区港南1-2-70	123	1.75
神鋼建材工業株式会社	兵庫県尼崎市丸島町46	120	1.70
計		3,822	54.29

(注) 株式会社福岡銀行が所有する2,245千株のうち、2,000千株については、第1回優先株式につき、法令に別段の定めがある場合を除き、定款の定めにより株主総会において議決権を有していません。

## 所有議決権数別

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	2,900	5.75
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	2,450	4.86
日鉄建材株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	2,200	4.37
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	1,910	3.79
株式会社にしけい	福岡市博多区店屋町5-10	1,880	3.73
日本乾溜工業従業員持株会	福岡市東区馬出1-11-11	1,701	3.38
日本乾溜工業取引先持株会	福岡市東区馬出1-11-11	1,410	2.80
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	1,340	2.66
JFE建材株式会社	東京都港区港南1-2-70	1,230	2.44
神鋼建材工業株式会社	兵庫県尼崎市丸島町46	1,200	2.38
計		18,221	36.15



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 2,000,000		「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,700		議決権内容に何ら限度のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,039,900	50,399	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	7,102,000		
総株主の議決権		50,399	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本乾溜工業株式会社	福岡市東区馬出一丁目11番11号	61,700		61,700	0.87
計		61,700		61,700	0.87

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,784,549	3,316,303
受取手形・完成工事未収入金等	3,767,170	5,349,694
電子記録債権	54,904	35,953
未成工事支出金	428,924	638,059
商品及び製品	80,599	117,311
仕掛品	13,691	12,921
原材料及び貯蔵品	11,203	10,685
その他	12,470	12,873
貸倒引当金	2,038	3,874
流動資産合計	7,151,477	9,489,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	637,906	625,225
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	133,560	131,841
土地	1,214,449	1,214,449
その他（純額）	13,279	9,455
有形固定資産合計	1,999,196	1,980,971
無形固定資産		
その他	31,917	21,738
無形固定資産合計	31,917	21,738
投資その他の資産		
投資有価証券	738,445	704,029
差入保証金	13,710	14,199
その他	84,738	57,391
貸倒引当金	27,178	28,463
投資その他の資産合計	809,715	747,156
固定資産合計	2,840,829	2,749,867
資産合計	9,992,307	12,239,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,843,314	4,695,675
未払法人税等	221,380	247,764
未成工事受入金	49,651	75,591
工事損失引当金	2,648	
賞与引当金	182,740	109,584
役員賞与引当金	15,137	
株主優待引当金	4,510	
その他	261,535	226,144
流動負債合計	3,580,917	5,354,759
固定負債		
退職給付に係る負債	99,342	96,859
その他	5,848	7,536
固定負債合計	105,190	104,396
負債合計	3,686,108	5,459,156
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	4,902,916	5,395,172
自己株式	10,009	10,009
株主資本合計	6,005,151	6,497,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311,860	292,049
退職給付に係る調整累計額	10,813	8,818
その他の包括利益累計額合計	301,046	283,231
純資産合計	6,306,198	6,780,639
負債純資産合計	9,992,307	12,239,796

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	1 8,461,441	1 8,190,222
売上原価	6,805,550	6,506,277
売上総利益	1,655,890	1,683,945
販売費及び一般管理費	2 858,531	2 886,316
営業利益	797,359	797,628
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,116	6,112
受取賃貸料	4,277	5,322
受取手数料	5,304	8,274
その他	5,729	4,497
営業外収益合計	21,429	24,206
営業外費用		
支払手数料	157	27
リース解約損	292	379
その他	73	56
営業外費用合計	523	463
経常利益	818,264	821,372
特別利益		
固定資産売却益	299	
投資有価証券売却益		26
特別利益合計	299	26
特別損失		
固定資産除却損	0	461
投資有価証券評価損		8,660
投資有価証券売却損	541	812
特別損失合計	541	9,934
税金等調整前四半期純利益	818,023	811,463
法人税、住民税及び事業税	242,783	232,116
法人税等調整額	11,907	25,728
法人税等合計	254,691	257,844
四半期純利益	563,332	553,618
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	563,332	553,618

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	563,332	553,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,332	19,810
退職給付に係る調整額	2,570	1,995
その他の包括利益合計	116,903	17,815
四半期包括利益	446,428	535,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446,428	535,802
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	818,023	811,463
減価償却費	50,939	62,089
貸倒引当金の増減額(は減少)	925	3,121
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	643	2,482
工事損失引当金の増減額(は減少)		2,648
賞与引当金の増減額(は減少)	52,148	73,156
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,980	15,137
株主優待引当金の増減額(は減少)	4,430	4,510
固定資産除却損	0	461
受取利息及び受取配当金	6,116	6,112
固定資産売却損益(は益)	299	
投資有価証券評価損益(は益)		8,660
投資有価証券売却損益(は益)	541	786
売上債権の増減額(は増加)	3,029,203	1,566,240
未成工事受入金の増減額(は減少)	27,452	25,939
たな卸資産の増減額(は増加)	19,473	244,557
仕入債務の増減額(は減少)	2,389,942	1,852,361
その他	40,730	12,209
小計	159,183	862,247
利息及び配当金の受取額	6,117	6,117
法人税等の支払額	104,850	205,913
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>60,449</b>	<b>662,451</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	126,530	65,442
有形固定資産の売却による収入	3,295	
投資有価証券の取得による支出	3,800	3,674
投資有価証券の売却による収入	5,000	7,560
貸付金の回収による収入	971	5,411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>121,063</b>	<b>56,144</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	13,340	13,273
配当金の支払額	51,213	61,279
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>64,553</b>	<b>74,553</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	125,167	531,753
現金及び現金同等物の期首残高	3,234,735	2,784,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,109,567	3,316,303

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第2四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
従業員給料手当	324,226千円	319,852千円
貸倒引当金繰入額	3,142	3,121
退職給付費用	11,966	15,957
賞与引当金繰入額	81,072	81,197

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
現金及び預金	3,109,567千円	3,316,303千円
現金及び現金同等物	3,109,567	3,316,303



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	35,281	7	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金
	第1回 優先株式	16,000	8			

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	45,362	9	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金
	第1回 優先株式	16,000	8			

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,075,950	1,111,549	273,940	8,461,441		8,461,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高		241		241	241	
計	7,075,950	1,111,791	273,940	8,461,683	241	8,461,441
セグメント利益	818,911	103,504	59,097	981,513	184,153	797,359

(注)1. セグメント利益の調整額 184,153千円は、報告セグメントに配分していない全社費用184,153千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,769,388	1,176,982	243,851	8,190,222		8,190,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高		125		125	125	
計	6,769,388	1,177,107	243,851	8,190,347	125	8,190,222
セグメント利益	827,675	111,633	47,840	987,149	189,520	797,628

(注)1. セグメント利益の調整額 189,520千円は、報告セグメントに配分していない全社費用189,520千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	111円77銭	109円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	563,332	553,618
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	563,332	553,618
普通株式の期中平均株式数(株)	5,040,238	5,040,238
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45円85銭	45円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	7,246,376	7,246,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

日本乾溜工業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芳野博之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本乾溜工業株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。